※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0080

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	沖縄開発事業費（旧社会資本整備事業特別会計計上分）			**担当部局庁**	沖縄振興局	**作成責任者**
事業開始年度	平成２６年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	参事官（振興第一担当） 参事官（振興第三担当）	安邊英明 中島　洋
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	沖縄振興特別措置法、河川法、道路法、港湾法等			**関係する計画、通知等**	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画　等	
主要政策・施策	沖縄振興			**主要経費**	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業にかかる予算は、沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業（治水・道路・港湾）の執行に充当されている。 国費率　9.5/10、9/10、8/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行（「備考」欄参照。）					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	46,859.5	47,029	47,209.6	54,617.7	64,293.8
	補正予算	5,582	2,710	2,405	－	
	前年度から繰越し	15,383	14,752.1	15,909.8	14,125.8	－
	翌年度へ繰越し	▲14,752.1	▲15,909.8	▲14,125.8	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	53,072.4	48,581.3	51,398.6	68,743.5	64,293.8
執行額		52,624	46,630.2	50,778.1		
執行率（%）		99%	96%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	94%	102%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
道路交通円滑化事業費	19,720	22,800	「新しい日本のための優先課題推進枠」14,009
港湾改修費	12,430.4	15,729.7	
道路維持管理費	5,403	6,255	
地域連携道路事業費	4,267	6,848	
地域連携道路事業費補助	2,772	3,024	
その他	10,025.4	9,637.1	
計	54,617.7	64,293.8	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保率【全国ベース】（平成30年度の成果実績については集計中）	成果実績	%	54	54	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	55
			達成度	%	98	98	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成31年4月）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率（平成25年度比）を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率（平成25年度比）【全国ベース】	成果実績	%（低減率）	1.9	2.6	2.9	－	－
			目標値	低減率	－	－	－	－	5
			達成度	%	38	52	58	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持された人口	成果実績	千人	4	4	4	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	ダムの補修等により安全が保持された人口（国土交通省　水管理・国土保全局調べ（平成31年3月））								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	0	4	3	－	－
		当初見込み	km	0	4	4	0	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施港数	活動実績	港	7	6	5	－	－
		当初見込み	港	6	5	4	4	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	管理ダム数（国）	活動実績	ダム	9	9	9	－	－
		当初見込み	ダム	9	9	9	9	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／実施港数	単位当たりコスト	百万円/港	1,831	1,658	2,421	4,172
		計算式	百万円/港	12,819/7	9,949/6	12,106/5	16,689/4

生計画との関 経済・財政再	政策評価	政策	沖縄政策の推進
		施策	沖縄政策に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の振興を図ることを目的に国が実施する重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興特別措置法等の関係法令に基づき、国・地方公共団体・民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の振興を図ることを目的に、必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約方式を選定した上で、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札、一者応募となったものは、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで適切な発注条件のもと総合評価入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、用地補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	沖縄振興特別措置法に基づいて定められた負担割合等により、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、沖縄総合事務局等へ適切に配分しているため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。 ・新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト縮減や効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。 ・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。 ・予算の平準化、トータルコストの縮減の観点を踏まえ、手段・手法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みに見合った進捗が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は、事業の目的に合った機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・直轄事業については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額、支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、沖縄総合事務局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な事業の推進を図る。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。

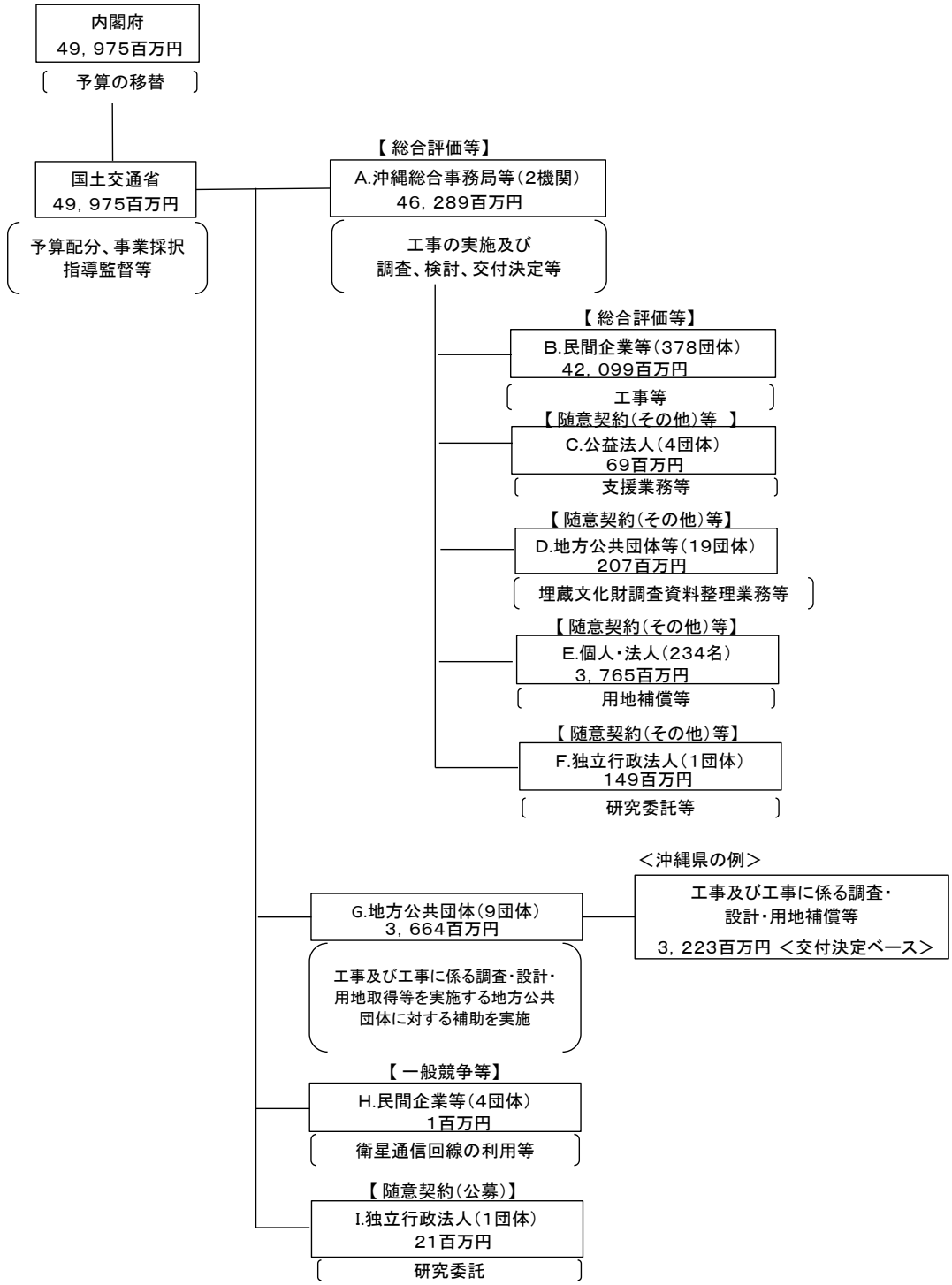
備考

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進度調整、計画に沿った事業の進捗を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	国交-194、218、362等	平成23年度	国交-158、159、336等	平成24年度	国交-164、212、350等	平成25年度	国交-119、174、223等	
平成26年度	新26-0009	平成27年度	0077	平成28年度	0069	平成29年度	0072	
平成30年度	内閣府 (0074)							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄総合事務局		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	46,199.3
計		46,199.3

B.（株）大米建設		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	道路事業	201.5
事業費	港湾事業	1,880.9
計		2,082.4

C.（公社）沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	登記業務	40.5
計		40.5

D.与那原町		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	埋蔵文化財調査資料整理業務	32.8
計		32.8

E.個人A		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	用地補償	273.9
計		273.9

F. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	研究委託	149.2
計		149.2

G.沖縄県		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	道路事業（補助）	2,283.1
事業費	港湾事業（補助）	939.8
計		3,222.9

H.スカパーJSAT（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	衛星通信回線の利用	1
計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	46,199.3	その他	－	－	－
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	調査及び検討業務等	89.7	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)大米建設	3360001005876	沖縄開発事業	2,082.4		－	－	－
2	(一社)沖縄しまたて協会	2360005003753	沖縄開発事業	1,886.3		－	－	－
3	丸尾建設(株)	6360001013595	沖縄開発事業	1,169.1		－	－	－
4	五洋建設(株)	1010001000006	那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(－13．0m)築造工事(第2次)	1,059.5	一般競争契約（総合評価）	5	90%	－
5	若築・吉田特定建設工事共同企業体	－	平良港(漲水地区)岸壁(－10m)(防波堤外)築造工事	1,022.2	一般競争契約（総合評価）	3	91%	－
6	沖縄電力(株)	3360001008565	沖縄開発事業	1,000.6		－	－	－
7	(株)屋部土建	3360001012162	沖縄開発事業	981.2		－	－	－
8	琉球開発(株)	9360001002273	沖縄開発事業	975.5		－	－	－
9	國幸興發(株)	9360001000830	沖縄開発事業	938.7		－	－	－
10	(株)大寛組	4360001001263	沖縄開発事業	914.2		－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5360005000062	沖縄開発事業	40.5		－	－	－
2	(公社)西部海難防止協会	5290805003008	石垣港船舶航行安全対策検討業務	14.3	一般競争契約（総合評価）	1	91%	－
3	公益社団法人日本港湾協会	7010405000967	沖縄開発事業	14.2		－	－	－
4	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	沖縄開発事業	0.2		－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	与那原町	8000020473481	平成30年度与那原バイパス事業に伴う埋蔵文化財発掘調査資料整理業務（大見武Ⅲ地区）	32.8	随意契約（その他）	1	100%	－
2	沖縄県	1000020470007	平成30年度小禄道路（鏡水原遺跡）埋蔵文化財発掘調査業務	32.2	随意契約（その他）	1	97%	－
3	那覇港管理組合	8000020478431	ヤード使用料等	32.1		－	－	－
4	南風原町	4000020473502	平成30年度与那原バイパス事業に伴う埋蔵文化財発掘調査業務（与那覇旧日本軍壕）	25.9	随意契約（その他）	1	100%	－
5	宮古島市	4000020472140	ヤード使用料等	22.3		－	－	－
6	宜野座村	5000020473138	平成30年度漢那ダム周辺管理委託業務	15.3	随意契約（その他）	1	73%	－
7	国頭村	5000020473014	平成30年度安波ダム・普久川ダム・辺野喜ダム周辺管理委託業務	12.7	随意契約（その他）	1	86%	－
8	東村	4000020473031	平成30年度福地ダム・新川ダム周辺管理委託業務	12.1	随意契約（その他）	1	76%	－
9	金武町	5000020473146	ダム周辺管理委託業務等	10.1		－	－	－
10	大宜味村	5000020473022	平成30年度大保ダム周辺管理委託業務	4.6	随意契約（その他）	1	68%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	用地補償	273.9	随意契約（その他）	－	－	－
2	個人B	－	用地補償	238.3	随意契約（その他）	－	－	－
3	個人C	－	用地補償	181.6	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人D	－	用地補償	164.4	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人E	－	用地補償	149.8	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人F	－	用地補償	143.4	随意契約（その他）	－	－	－
7	個人G	－	用地補償	140.6	随意契約（その他）	－	－	－
8	個人H	－	用地補償	136.6	随意契約（その他）	－	－	－
9	個人I	－	用地補償	113.6	随意契約（その他）	－	－	－
10	個人J	－	用地補償	108.2	随意契約（その他）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	沖縄管内における港湾空港施設整備等高度化研究委託	149.2	随意契約（その他）	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄県	1000020470007	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	3,222.9	補助金等交付	-	-	-
2	石垣市	1000020472077	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	411.2	補助金等交付	-	-	-
3	南風原町	4000020473502	工事に係る用地補償等	10.3	補助金等交付	-	-	-
4	那覇市	3000020472018	工事に係る調査設計・用地補償等	8	補助金等交付	-	-	-
5	嘉手納町	7000020473251	工事に係る調査設計・用地補償等	5.8	補助金等交付	-	-	-
6	うるま市	5000020472131	工事に係る調査等	3	補助金等交付	-	-	-
7	西原町	5000020473294	工事に係る調査設計・用地補償等	1.3	補助金等交付	-	-	-
8	宜野湾市	2000020472051	工事に係る調査等	1	補助金等交付	-	-	-
9	中城村	5000020473286	工事に係る用地補償等	0.2	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	1	一般競争契約（最低価格）	1	99%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務等	0.2		-	-	-
3	富士通(株)	1020001071491	管理用画像共有化装置改造	0.1	随意契約（その他）	1	100%	-
4	株式会社たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置1台購入	0	一般競争契約（最低価格）	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	五洋建設（株）	1010001000006	那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（－13．0m）築造工事（第2次）	1,059.5	一般競争契約（総合評価）	5	90%	－
2	B	若築・吉田特定建設工事共同企業体	－	平良港（漲水地区）岸壁（－10m）（防波堤外）築造工事	1,022.2	一般競争契約（総合評価）	3	91%	－
3	B	西松・屋部特定建設工事共同企業体	－	平成30年度赤嶺トンネル（南側）工事	663	一般競争契約（総合評価）	6	90%	－
4	B	（株）日本ピーエス	9210001010695	平成30年度北丘高架橋上部工（UDP10～UDA2）工事	554.4	一般競争契約（総合評価）	16	90%	－
5	B	飛島建設・太名嘉組・丸尾建設特定建設工事共同企業体	－	平成30年度赤嶺トンネル（北側）工事	546	一般競争契約（総合評価）	6	90%	－
6	B	飛島建設・太名嘉組特定建設工事共同企業体	－	平成30年度名護東道路4号トンネル工事	538.7	一般競争契約（総合評価）	9	91%	－
7	B	丸尾建設（株）	6360001013595	平良港（漲水地区）臨港道路（防波堤外）橋梁上部工工事	423	一般競争契約（総合評価）	2	95%	－
8	B	丸尾建設（株）	6360001013595	石垣港（新港地区）泊地（－10m）浚渫工事	418.8	一般競争契約（総合評価）	9	90%	－
9	B	那覇バス株式会社	2360001004986	一般国道506号改築（小禄道路）工事所要の土地買収に伴う土地代金及び権利消滅補償金物件移転料その他通常生ずる損失の補償金	346.2	随意契約（その他）	1	100%	－
10	B	（株）屋部土建	3360001012162	平成29年度小禄道路隊舎新築他工事	318.1	一般競争契約（総合評価）	1	100%	－

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			J.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	研究委託	20.7			
	計		20.7	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	研究委託	20.7		－	－	－